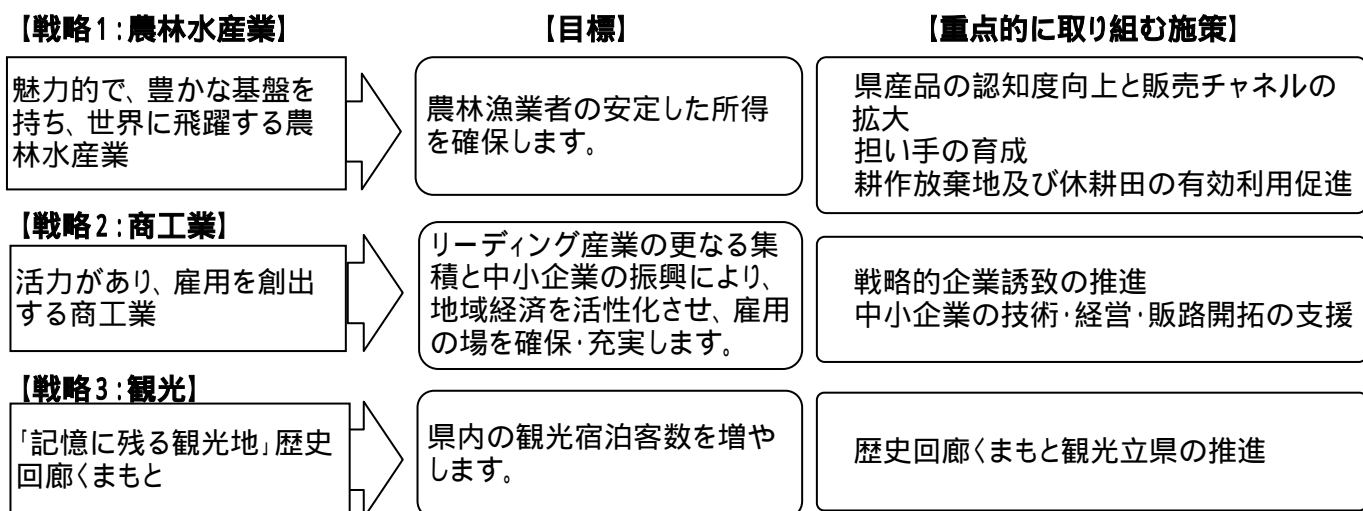


総括評価表

< 4分野 >

経済上昇くまもと ~ 農林水産業、商工業、観光 ~

1 取組みの概要



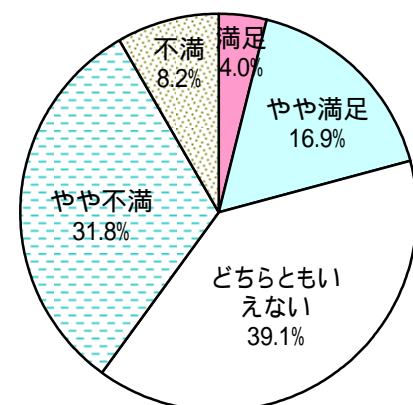
2 指標の動向

戦略目標(指標)の状況

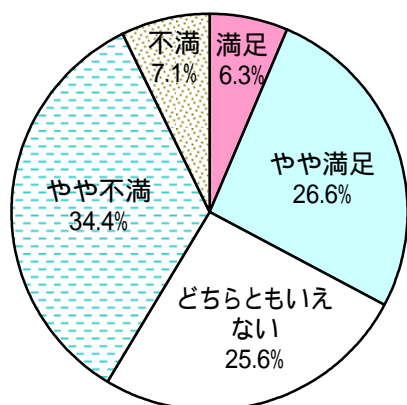
区分	指標	戦略策定時	H20年度のデータ及びその傾向	目標値(H23年度)
戦略1	農林水産業の生産額	3,517億円/年 (H18:農2,984,林145,水388)	3,596億円/年 (H19:農3,046,林155,水395) ...	3,800億円/年 (農3,240,林170,水390)
	県内食料自給率(生産額自給率)	152% (H17)	147% (H18) ...	167%
	認定農業者数	11,266経営体 (H19)	11,393経営体 (H20) →	11,000経営体以上
	耕作放棄地・休耕田の解消による作付増加面積	0ha	106ha (H20) →	1800ha
	県産農林水産物輸出額	27.7億円/年 (H18:農0.8,林0.03,水26.9)	21.4億円/年 (H20:農1.5,林1.2,水18.7) →	43億円/年 (農1,林1,水41)
戦略2	企業誘致件数	114件/4年 (H16~H19)	18件 (H20) →	100件/4年間
	製造品出荷額	2.8兆円/年 (H18)	2.9兆円/年 (H19) ...	4兆円/年
	新規雇用者数	5,371人/4年 (H16~H19)	3,913人/年 (H20) →	1万人/4年間
戦略3	観光宿泊客数	691万人/年 (H19)	680万人/年 (H20) →	750万人/年
	外国人宿泊客数	40万人/年 (H19)	36万人/年 (H20) →	55万人/年

県民アンケート結果(満足度)

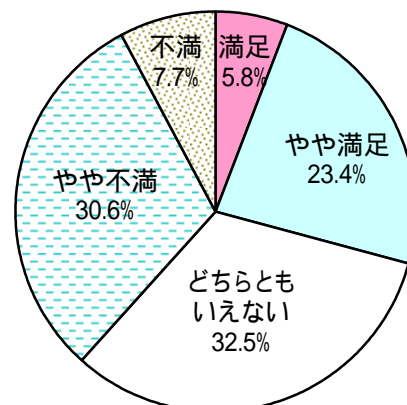
【戦略1:農林水産業】



【戦略2:商工業】



【戦略3:観光】



3 取組みの成果・今後の方向性

【戦略1】 魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業

【県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大】

- 知事のトップセールスや宣伝部長スザンヌさんによるマスメディアを活用した県産品のPR・フェアを開催。
- 量販店等と県内産地のコーディネートを行い、県産品の流通拡大や新たに大型量販店での取扱いを開始。
- 大型製材施設の整備・導入支援により、県産高品質製材品を約14,000m3県外へ出荷。



香港におけるブランドイチゴ「ひのしずく」の知事トップセールス

【担い手の育成】

- 認定農業者や法人が経営支援や研修会等により増加。

【耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進】

- 国に先駆けて県単独事業を創設し、106.4haの耕作放棄地を解消。

【今後の方向性】

- 消費者の県産品認知度を更に高めるため、県内外で知事トップセールスによるPRや市場関係者への情報提供を推進する。
- 耕作放棄地対策を推進するとともに、経営支援体制の整備・強化や企業の農業参入支援など、担い手の育成と確保に取り組む。

【戦略2】 活力があり、雇用を創出する商工業

【戦略的企業誘致の推進】

- 知事トップセールスによる誘致活動や都市圏での産業トップセミナー等を開催し18社を誘致。
- 県北での工業団地整備調査を開始。また、県南地域市町村が行う工業団地整備調査を支援。
- 企業が求める産業人材を育成する「産業人材強化戦略」を策定。

【中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発や販路開拓等の支援】

- 中小企業の技術支援拠点となる産業技術センターに新たな実験棟と研究備品9機種を整備。
- 34件の新商品・新技術開発や販路開拓を支援し、うち2件は全国展開の見込み。
- (財)くまもとテクノ産業財団事業を通じた下請振興対策で33件の契約成立。ベンチャーマーケット二火会(投資家、取引先との出会いの場)で25件の商談成立。



熊本県産業技術センター(完成予想図)

【今後の方向性】

- 企業から「選ばれる熊本」になるため、業界分析や企業動向の把握等による戦略的な誘致活動を行う。
- 県内の中小企業支援のため地域力連携拠点の活動を促進し、研究機関のシーズと企業ニーズのマッチングや新技術開発などを支援する。また、太陽光発電の先進県となるため、ソーラー関連産業の集積や普及拡大を図る。

【戦略3】 「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと

【歴史と文化の薫り高い観光地熊本を形成する戦略】

- 観光情報を発信する観光キャンペーンを夏秋期と冬春期の2期に分けて展開するなど、「歴史回廊くまもと」を県内外へPR。

【訪ねてよし、住んでよしの熊本おもてなし戦略】

- 観光産業従事者等へのおもてなし講座(県内11地域、約900人)や、旅館、ホテル等の女将で構成される「女将の会(会員75人)」の発足を支援し、受入れ体制を強化。



女将の会によるおもてなし(阿蘇くまもと空港)

【発信力を強化し国内外から熊本に人を招く戦略】

- 観光キャンペーンにより、関西以西や都市圏の人々に様々なメディアを通じて情報を発信。海外については、韓国での知事トップセールスをはじめ、東アジアを中心にプロモーション活動を展開するとともに、現地旅行代理店等の招待事業を実施。

【今後の方向性】

- 何度も来なくなる「記憶に残る観光地」くまもとを目指し、県民総参加によるおもてなし運動等を促進する。
- 新幹線全線開業に向け、本県の観光資源と県産品の認知度を向上させ、関西以西を中心とした都市圏からの誘客を促進する。

長寿安心くまもと ~ 健康・社会参画、医療・福祉、安全安心 ~

1 取組みの概要

【戦略1:健康・社会参画】

県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【目標】

健やかで多様な生き方を選択できる県民を増やします。

【重点的に取り組む施策】

健康増進・長寿づくりの推進
男女共同参画の推進

【戦略2:医療・福祉】

住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

保健、医療、福祉サービスを必要ときに受けられる体制を整備します。

地域医療体制の整備
要介護高齢者への支援
障がい者の地域生活支援

【戦略3:安全安心】

安全安心で住みやすい社会

様々な暮らしの場面での安全を確保します。

消費生活行政の推進
犯罪抑止総合対策
防災対策の推進

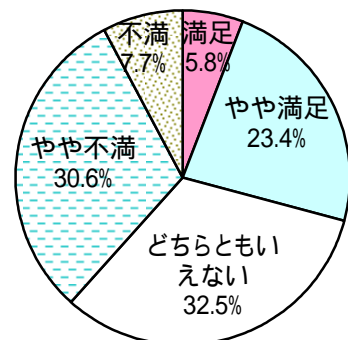
2 指標の動向

戦略目標(指標)の状況

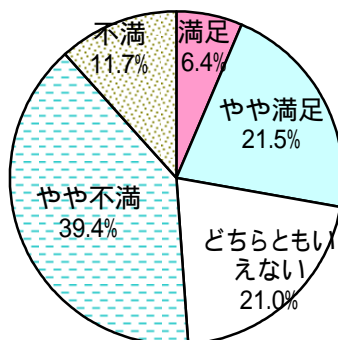
区分	指標	戦略策定時	H20年度のデータ及びその傾向	目標値 (H23年度)
戦略1	日頃から健康のための取組みを実施している県民の割合	34.9% (H19)	31.3% (H21)	40%
	県職員(知事部局)における係長級以上の職員に占める女性の割合	13.3% (H20)	14.3% (H21)	20.6%
	民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	17.7% (H19)	19.9% (H20)	20%
戦略2	地域の縁がわ整備個所数	106個所 (H19)	181個所 (H20)	500個所
	認知症サポーター数	5,586人 (H19)	23,384人 (H20)	18,000人 [50,000人]
	県内の自治体病院における常勤医師数	294人 (H20)	299人 (H21)	324人
	障がい者の日中活動系サービスの利用量	6,196人/日 (H19)	7,063人/日 (H20)	6,887人/日 [7,759人/日]
	生活保護就労支援プログラム参加者数・達成者率	参加者数 350人 達成者率 18.9%(H20見込)	参加者数 951人 達成者率 20.8%(H20実績)	参加者数 500人 達成者率 23.6%
戦略3	食品に対してとても不安を感じる県民の割合	15.4% (H19)	7.6% (H21)	10%未満
	消費生活相談・多重債務相談窓口整備市町村の割合	27.1% (H19)	57.4% (H20)	100%
	刑法犯認知件数	19,553件/年 (H19)	17,429件/年 (H20)	18,000件/年以下
	自主防災組織率	44.0% (H19)	47.9% (H20)	70.7%
	関係市町村のハザードマップ作成率	40% (H19)	58% (H20)	100%

県民アンケート結果(満足度)

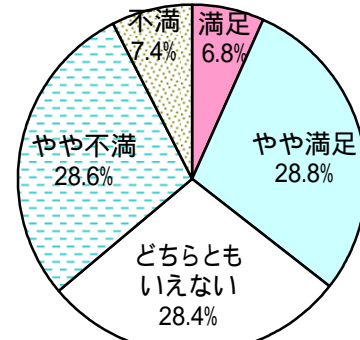
【戦略1:健康・社会参画】



【戦略2:医療・福祉】



【戦略3:安全安心】



3 取組みの成果・今後の方向性

【戦略1】 県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【健康増進・長寿づくりの推進】

- 「健康日本21全国大会」の開催や情報発信により、健康づくりや生活習慣病対策についての気運を醸成。
- 特定保健指導従事者の研修などにより、保健指導の質が向上。
- 健康な食を提供する「健康づくり応援店」が202店舗(52店舗増)に増加。



親子で楽しく健康エクササイズ

【男女共同参画の推進】

- 地域における団体や県民等と協働した啓発により、男女共同参画の意識は着実に浸透。
- パンフレット配布、講師派遣により学校での男女共同参画やDV未然防止教育が充実。
- 事業所に対する講師派遣等により、仕事と家庭の両立支援に関する環境整備が進展。
- DV被害者へのカウンセリングや民間シェルターへの補助を実施。

【今後の方向性】

- 引き続き、健康づくりの気運醸成を図ると共に特定健診の健診体制づくりへの支援、保健指導の更なる充実を図る。
- 健康的な食生活の定着のため、子どもの頃からの食育の推進や健康づくり応援店の増加を図る。
- 男女共同参画やDV防止の取組みが進むよう、全市町村での計画策定、地域住民による実践活動を支援するとともに、職域における啓発、研修や学校における教育をさらに充実させる。

【戦略2】 住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

【地域医療体制の整備】

- ドクターバンクや院内保育所の開設、熊本大学への地域医療に関する寄附講座の設置、奨学金制度の創設等、医師確保のための体制を整備。
- がん、脳卒中、急性心筋梗塞等への対策、救急医療、周産期医療体制等の整備について、医療機関等と連携して推進。



地域の縁がわ

【要介護高齢者への支援】

- 認知症疾患医療センターについて、「熊本モデル」(基幹型1カ所、地域拠点型7カ所の二層構造)を企画し、国に提案。また、認知症サポーター数が23,384人と大きく増加。

【障がい者の地域生活支援】

- 障がい者の地域生活を支えるサービスの提供体制が充実し、利用量が目標を上回った。
- 福祉施設製品の展示・商談会、経営講座の開催、モデル施設の選定・支援等を実施。

【今後の方向性】

- 地域医療を支える医師の総合的な確保対策や、充実した救急医療、周産期医療体制等の整備を推進する。
- 認知症に関し全国モデルとして発信できるように、医療体制、ケア(介護)、地域支援体制等の面から総合的な対策を推進する。
- 「くまもと・健やか・長寿プラン」に基づき、基金等を活用し、介護基盤の量的整備、職員の質の確保・向上を図る。
- 第2期障がい福祉計画に基づき、日中活動系サービスやグループホーム等のサービス基盤の充実を図る。
- 熊本発の新たな福祉モデルの創造のため、「地域ふれあいホーム」(小規模多機能サービス施設)の整備をさらに進める。

【戦略3】 安全安心で住みやすい社会

【消費生活行政の推進】

- 全市町村での活性化プログラム策定により、住民に身近な市町村における消費者行政の取組みが充実。



振り込め詐欺被害防止キャンペーン

【犯罪抑止対策】

- 警察官による街頭活動を強化するとともに、相談員の配置により交番機能が充実。
- 知事による「振り込め詐欺撲滅宣言」を行い、金融機関と連携した被害防止対策を実施。

【防災対策の推進】

- 地域防災リーダーの養成や講師派遣等により自主防災組織の結成を促進。
- 河川改修や土砂災害防止施設の整備や、ハザードマップの作成支援、土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備が進展。

【今後の方向性】

- 市町村の消費者相談窓口の充実を図り、危険・危害情報を集約する体制を確立する。
- 防犯ボランティア団体への資機材、ノウハウの提供により、自主防犯活動を活性化させる。
- 「県民を振り込め詐欺被害から守る条例」に基づく官民一体となった振り込め詐欺抑止対策を推進する。
- 河川改修等のハード対策、避難体制の強化や自主防災活動の支援等のソフト対策が一体となった防災対策を推進する。

品格あるくまもと ~ 地域づくり、環境、新幹線・基盤 ~

1 取組みの概要

【戦略1:地域づくり】

誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

誇れる地域魅力をつくりまします。

【重点的に取り組む施策】

くまもと文化の創造と継承、発信

【戦略2:環境】

低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

県民総ぐるみで世界に誇れる県境立県くまもとをめざします。

県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進
健全な水循環と水環境の保全

【戦略3:新幹線・基盤】

九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

九州新幹線全線開業効果の最大化を図ります。

熊本駅周辺の整備
新幹線元年戦略の推進
幹線道路ネットワークの整備

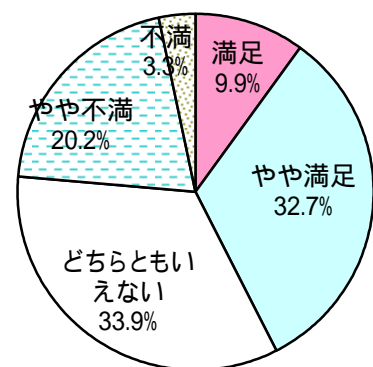
2 指標の動向

戦略目標(指標)の状況

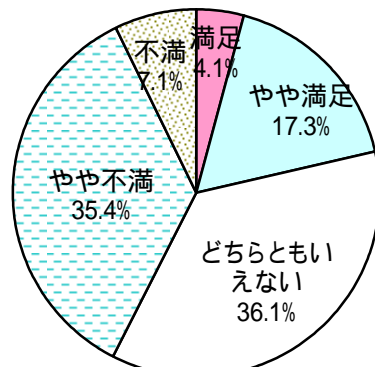
区分	指標	戦略策定時	H20年度のデータ及びその傾向	目標値(H23年度)
戦略1	世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数	4カ所(H20)	4カ所(H21) →	10カ所
	文化施設の利用者数	82.3万人/年(H19)	108.7万人/年(H20) →	86.2万人/年
	火の国未来づくりネットワーク会員の新規加入数	9団体/年(H19)	18団体/年(H20) →	40団体/4年間
	ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数	5,279人(H20)	5,339人(H21.7.19現在) →	J2の1試合平均入場者数(H23)を上回る
	スポーツ施設の利用者数(観客数を含まない)	125万人/年(H19)	122万人/年(H20) →	129万人/年
戦略2	温室効果ガス総排出量削減率	+10.2%(H18)	+10.2%(H18) ...	-6%
	地球温暖化防止行動を実践する県民の割合	80.1%(H19)	76.6%(H21) →	90%
	一人一日当たりの上水道使用量	341ℓ/人・日(H18)	335ℓ/人・日(H19) ...	335ℓ/人・日
	地下水の採取量の削減	26,739万m ³ (H18)	26,223万m ³ (H19) ...	26,071万m ³
	公共用水域における環境基準(BOD・COD)の達成状況	河川93.8% 湖沼100% 海域73.7%(H19)	河川89.4% 湖沼100% 海域89.5%	河川100% 湖沼100% 海域100%
戦略3	観光宿泊客数	691万人/年(H19)	680万人/年(H20) →	750万人/年
	KANSAI地域(関西・中国地方)における認知度(関心の度合い)	13%(H19)	21%(H20) →	26%
	幹線道路の整備進捗率(供用率)	35%(H19)	43%(H21.4) →	44%

県民アンケート結果(満足度)

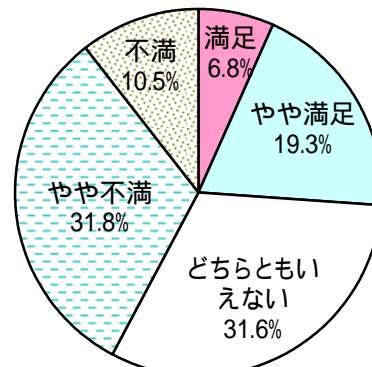
【戦略1:地域づくり】



【戦略2:環境】



【戦略3:新幹線・基盤】



3 取組みの成果・今後の方向性

【戦略1】 誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

【くまもと文化の創造と継承、発信】

- 国内初となる鞠智城の「百済菩薩立像」の出土(10月)を受け、現地説明会や特別公開を実施。
- 国営公園化・特別史跡の指定に向け、シンポジウムや国等への要望活動を実施するとともに大規模公園の基本構想案を検討。



百済菩薩立像(鞠智城)

- 阿蘇(阿蘇-火山とその文化的景観)について、県と地元市町村による連絡会議を設置。
- 近代化産業遺産群(旧万田坑、三角西港)は専門家委員会で学術調査を実施。
- 天草地域のキリスト教会関連遺産は、文化財の国指定に向け専門家委員会を開催。

- 県立美術館で永青文庫常設展示室をオープンし、入館者数が大幅に増加。
- 県立劇場は指定管理者によるサービス向上等に努め、県芸術文化祭では能楽公演「熊本能-清正-」を制作・公演。

【今後の方向性】

- 鞠智城等の誇れる歴史・文化遺産の価値を更に磨き上げ、国民、県民の気運の醸成に向けた取組みを推進する。
- 文化、芸術に親しむ機会の充実や人材育成により、くまもと文化の創造と継承、発信に向けた取組みを推進する。

【戦略2】 低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

【県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進】

- 「ノーマイカー通勤・エコドライブ」「冷暖房温度の緩和」「マイバック利用」等の県民統一行動を展開。
- 「動く環境教室」などの環境教育・学習や「こどもエコセミナー」等により普及・啓発。
- 間伐等による森林整備の推進や、「企業・法人等との協働の森づくり」を推進。
- 住宅用太陽光発電システムの導入に伴う助成制度を創設し、家庭での省エネを促進。



ノーマイカー通勤デーパレード

【健全な水循環と水環境の保全】

- 地下水を保全し将来に引き継ぐ指針「熊本地域地下水総合保全管理計画」、「行動計画」を策定。
- 平成の名水百選に4カ所選定(水前寺江津湖湧水群、金峰山湧水群、六嘉湧水群・浮島、南阿蘇村湧水群)され、昭和の名水百選(菊池水源、白川水源、轟水源、池山水源)と合わせ全国最多の8カ所。

【今後の方向性】

- 県民の生活や企業活動における環境への配慮を進めるため、「条例」を制定し、削減に向けた具体的な行動を促すとともに、計画的・効率的な間伐や県民参加の森づくりを推進する。
- 「水の戦略会議」の議論を踏まえ地下水を保全し、熊本の潜在能力を高める戦略資源として多面的な活用を行う。

【戦略3】 九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

【熊本駅周辺の整備】

- 熊本市、JR九州、経済界等と連携して駅周辺のまちづくりを推進。
- 新幹線等による高架橋工事に支障となる陸橋の撤去を行い、代替道路等への切替を円滑に実施。

【新幹線元年戦略の推進】

- 「くまもとの食と文化でおもてなし」をテーマに新幹線元年事業(開業記念事業)を官民連携して県内全域で展開。
- KANSAI戦略では、関西・中国地域での知事トップセールスや様々なメディアでの広報展開等により、県の魅力をアピール。
- バスやJRなど公共交通機関による交通アクセスの乗継ぎ改善・強化等。



芦北IC(南九州西回り自動車道)

【幹線道路ネットワークの整備】

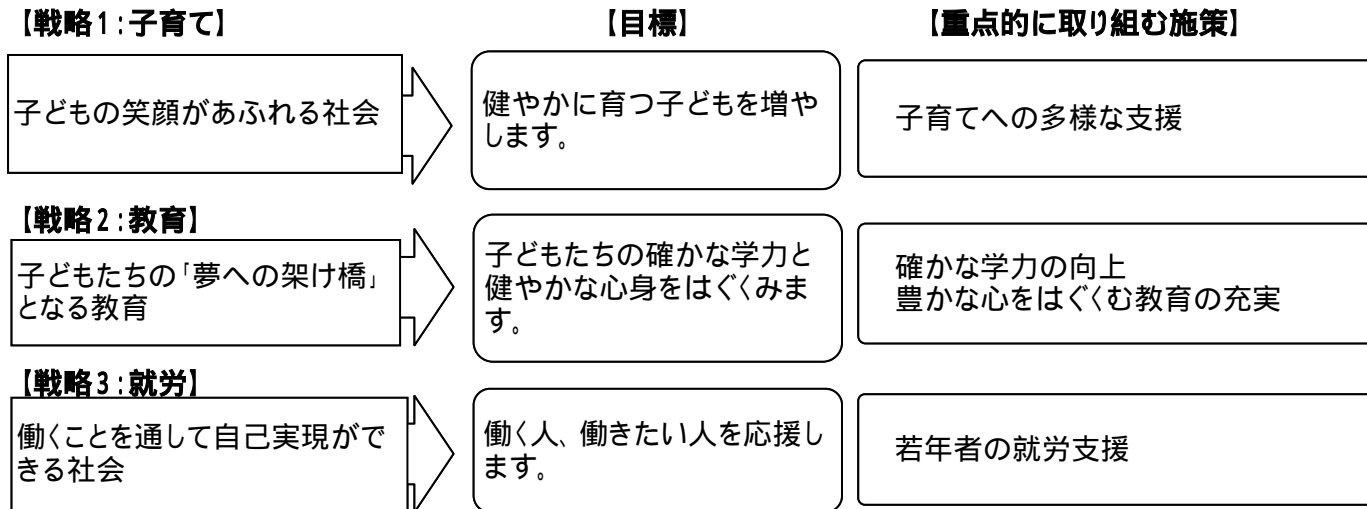
- 各幹線道路について着実に事業の推進を図り、平成21年4月には南九州西回り自動車道の田浦～芦北間が供用開始。

【今後の方向性】

- 新幹線開業1年前プレ事業の実施等県民に向けたPRにより気運醸成を図るとともに、KANSAI地域等でのPRを充実し、くまもとの認知度向上を図る。
- 九州における拠点性向上に向け、熊本駅周辺の都市機能や幹線道路を着実に整備する。

人が輝くくまもと ~ 子育て、教育、就労 ~

1 取組みの概要



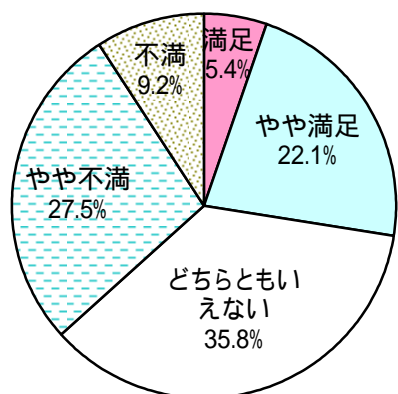
2 指標の動向

戦略目標(指標)の状況

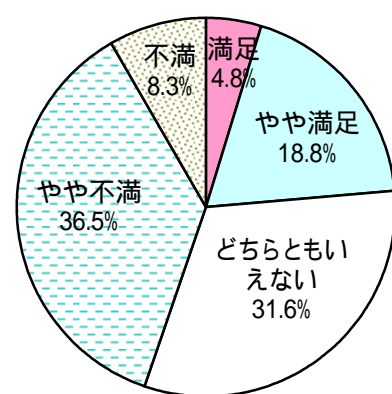
区分	指標	戦略策定時	H20年度のデータ及びその傾向	目標値(H23年度)
戦略1	「肥後っ子の日」を知っている県民の割合	-	7.1% (H21)	50%
	くまもと子育て応援の店・企業登録数	1,120件 (H19)	1,691件 (H20)	2,400件
戦略2	全国学力・学習状況調査における平均正答率	8項目中6項目が全国平均を上回った(H20)	8項目中7項目が全国平均を上回った(H20)	全項目で全国平均を上回る
	大学等進学率	41.7% (H19)	42.2% (H20速報値)	47%
	不登校児童生徒の割合	1.09% (H19)	1.05% (H20速報値)	1%未満
	児童生徒の体力運動能力調査の県平均値	偏差値50.42 (H19)	偏差値50.69 (H20)	H20年度を上回る数値
戦略3	インターンシップに参加した県立高等学校の生徒のうち、インターンシップが進路について考えるきっかけとなったと回答した割合	89.1% (H19)	87.3% (H20)	93%
	県内就職を希望する生徒の県内就職決定率	95.6% (H19)	92.9% (H20)	97%
	ジョブカフェ利用者における就職決定数	552人/年 (H19)	643人/年 (H20)	600人/年

県民アンケート結果(満足度)

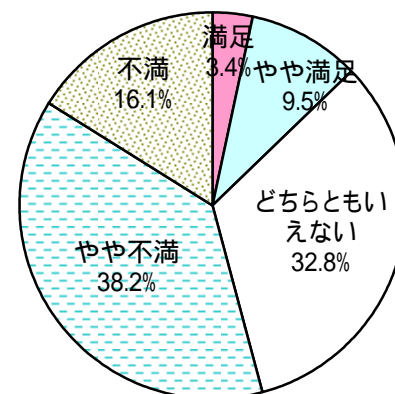
【戦略1:子育て】



【戦略2:教育】



【戦略3:就労】



3 主な取組みの成果・今後の方向性

【戦略1】子どもの笑顔があふれる社会

【地域の子育て力の向上】

- ・ イベントや絵画・作文等のコンクール等の「子育てポジティブキャンペーン」を展開。
- ・ くまもと子育て応援の店・企業登録数が年間目標値(320件)を大きく上回る571件の増加。

【子育てと仕事の両立の支援】

- ・ 「放課後児童クラブ」の整備(7件)・支援(216クラブ)を実施し、放課後児童の安心・安全な場所を確保。
- ・ 保育所等における一時保育(165箇所)や病児・病後児保育(病児・病後児保育:11箇所)等の保育サービスを拡充。



放課後児童クラブ

【子育ての負担感の軽減】

- ・ 第3子以降3歳未満児の保育料を無料化する市町村を支援。(39市町村)

【今後の方向性】

- ・ 次世代育成支援行動計画・後期計画を着実に推進する。
- ・ 引き続き、地域子育て支援拠点づくり、病児・病後児保育等地域ニーズに対応した多様な保育サービスの拡充、放課後児童クラブ

【戦略2】子どもたちの「夢への架け橋」となる教育

【確かな学力の向上】

- ・ 知事自ら夢を持つ大切さを伝える出前ゼミを小・中学校及び高等学校等において7回実施。
- ・ 地域からのニーズが強い進学などに重点的に取り組む地域進学重点校を指定・育成。
- ・ 小中学校サポーター、特別支援学校サポーターを配置し、学習支援を実施。



出前ゼミの様子

【豊かな心をはぐくむ教育の充実】

- ・ 教育事務所等にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置して、楽しく登校できる学校づくりを推進。
- ・ 家庭教育の重要性の啓発等を行うテレビ放送「子育てどぎゃん」の放送(平均視聴率14.4%)、「くまもと家庭教育10か条」の普及、啓発。
- ・ すべての学校に人権教育主任を置き、各学校の推進体制を強化。

【今後の方向性】

- ・ くまもと「夢の架け橋」教育プランに基づき、学校・家庭・地域の連携により、確かな学力の向上や豊かな心をはぐくむ教育を推進する。また、放課後子ども教室や学校支援地域本部も活用して、小学校低学年から学ぶ意欲や確かな学力をはぐくむ。
- ・ 私学のニーズに沿った取り組みを関係団体と連携して実施する。
- ・ 生活困窮者世帯の子どもたちが、経済状況から就学を諦めず、自らの「夢」を持ち実現していけるよう支援する。

【戦略3】働くことを通して自己実現ができる社会

【若年者の就労支援】

- ・ 遠隔地域で就労支援情報を提供する「移動ジョブカフェ」を拡充(H19:1カ所 H20:3カ所)。
- ・ 「若者サポートステーション」利用者にボランティア体験・就労体験等の場を提供。
- ・ 4か月の職業訓練(1か月の企業実習含む。)を実施。受講者119人のうち87人が就職。



インターンシップの様子

【生徒の勤労観・職業観の育成】

- ・ 職場見学や職場体験などの協力事業所を「くまもとキャリア教育応援団」として新たに476件登録。
- ・ 全県立高校(61校)で就業体験と企業関係者の講話を実施。モデル校(6校)において、デュアルシステム(学校の講義と企業の実習を組み合わせさせた人材育成システム)を導入した。

【今後の方向性】

- ・ ニート化に至る原因や支援策等を明らかにし、若者が無業化することを予防するとともに、適切な支援を行う。また、企業の理解・協力を促す取組みを進める。
- ・ 県内企業の魅力発信やマッチング支援など、県内企業と若年者を結びつけるための取組みを推進する。
- ・ 高校在学中の企業における長期の実習などの就業体験の機会を設ける等により、キャリア教育の推進を図る。